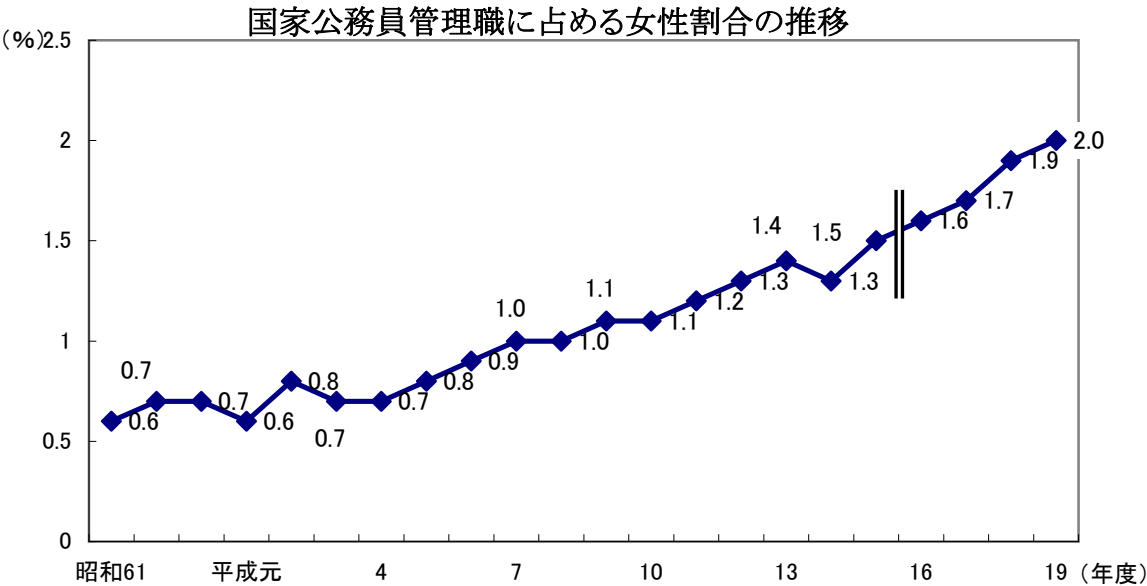


女性の参画加速プログラム（平成20年4月男女共同参画推進本部決定）
○ 政府全体として、本省課室長相当職以上に占める女性の割合を、平成22年度末に少なくとも5%程度とすることを目指して、女性職員の登用を積極的に進める。 → 2.0%（平成20年1月現在）



(注) 1. 平成15年度以前は人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」、16年度以降は総務省・人事院「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」より作成。
2. 調査対象は、平成15年度以前は一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者であり、16年以降はそれらに防衛省職員(行政職俸給表(一)、指定職俸給表及び防衛参事官等俸給表適用者)が加わっている。

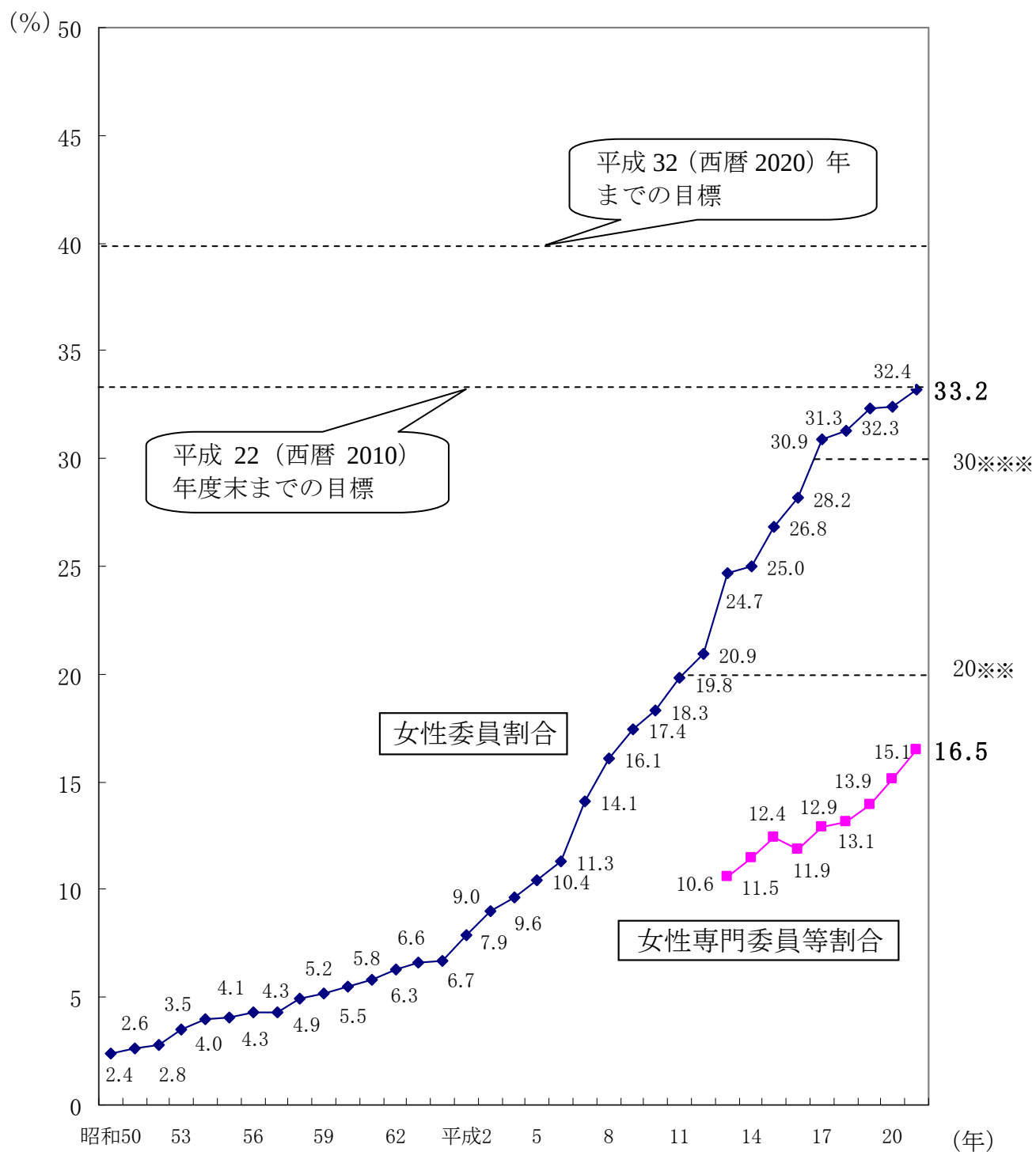
府省別女性国家公務員登用状況 (平成20年1月現在)

	行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者					
	総数 (人)	うち女性 (人)	割合 (%)	うち本省課室長相当職以上		
				総数(人)	うち女性(人)	割合(%)
会計検査院	1,234	236	19.1	185	0	0.0
内閣	558	41	7.3	107	0	0.0
内閣法制局	64	13	20.3	27	0	0.0
人事院	676	152	22.5	124	5	4.0
内閣府	2,216	352	15.9	293	12	4.1
宮内庁	705	79	11.2	46	1	2.2
公正取引委員会	686	119	17.3	65	3	4.6
国家公安委員会(警察庁)	4,622	451	9.8	240	0	0.0
金融庁	1,224	151	12.3	125	1	0.8
総務省	4,988	850	17.0	557	4	0.7
法務省	15,926	3,980	25.0	413	15	3.6
外務省	5,253	1,214	23.1	731	32	4.4
財務省	15,487	2,650	17.1	884	5	0.6
文部科学省	2,026	341	16.8	354	12	3.4
厚生労働省	43,676	10,598	24.3	904	49	5.4
農林水産省	21,189	2,515	11.9	789	10	1.3
経済産業省	6,317	1,248	19.8	649	10	1.5
国土交通省	45,843	4,038	8.8	2,040	15	0.7
環境省	1,153	159	13.8	138	4	2.9
一般職計	173,843	29,187	16.8	8,671	178	2.1
防衛省	14,612	3,382	23.1	559	2	0.4
総計	188,455	32,569	17.3	9,230	180	2.0

(注) 1. 「女性国家公務員の採用・登用の拡大状況等のフォローアップの実施結果」(平成21年8月総務省、人事院調べ)より抜粋。
2. 一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者の状況。なお、防衛省については一般職給与法の行政職俸給表(一)及び指定職俸給表に定める額の俸給を支給されている職員が対象。
3. 「本省課室長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表(一)7級相当職以上の職員をいう。

国の審議会等における女性委員の参画状況調べ

一国の審議会等の女性委員の割合は33.2%—



※ 平成 17 年 9 月 30 日以前の調査における専門委員等数には臨時委員、特別委員及び専門委員のほか、試験委員が含まれている。

※※ 専門委員等における、平成 22 (西暦 2010) 年度末までの目標。

※※※ 専門委員等における、平成 32 (西暦 2020) 年までの目標。